

○大府市都市緑化推進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、あいち森と緑づくり税を活用し、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動の支援を図るため、予算の範囲内において交付する大府市都市緑化推進事業補助金（以下「補助金」という。）に関し、大府市補助金等交付規則（昭和46年大府市規則第7号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 既存集落 半径300メートルの円内に100戸以上の建築物があるもの、又は50戸以上の建築物が連たん（建築面積30平方メートル以上の建築物が、その敷地間の距離が55メートル以内にある状態をいう。）している箇所をいう。
- (2) 樹林地整備 既存樹林の間伐、下草刈り、枯損木や侵入竹の処理、苗木の育樹活動のうち、対象とする樹林地全体の整備目標、整備計画を作成し、その計画に基づくものをいう。
- (3) 緑化施設 植栽その他の緑化のための施設及び敷地内の保全された樹木等をいう。
- (4) 緑化事業 緑化施設の設置を行うことをいう。
- (5) 緑化面積 敷地内の緑化施設の面積で、都市緑地法施行規則（昭和49年建設省令第1号）第9条第1号並びに第2号イ及びロの緑化施設の面積の算出方法により算出したものをいう。
- (6) 樹木等 樹木、芝、地被類、つる性植物等で多年生のものをいう。
- (7) 屋上緑化 建築物の屋上又は屋根において、地盤面を設け、そこに樹木等を植えて緑化することをいう。
- (8) 壁面緑化 構造物の外壁面及び構造物に近接する位置において、植栽基盤を設け、そこに樹木等を植え、又は地盤面から植物を登はんさせるなどして緑化することをいう。
- (9) 駐車場緑化 駐車場内の車路又は駐車区画内において、保護資材と地被植物等を併設することにより、緑化することをいう。
- (10) 空地緑化 敷地内において建築物又は駐車場に占有されていない箇所において、樹木等により緑化することをいう。

(補助対象事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、次に掲げる事業とする。

- (1) 緑の街並み推進事業 市内の市街化区域又は市街化調整区域内の既存集落において民有地の建物又は敷地（以下「敷地等」という。）の緑化を進める事業で、次の要件を満たすものとする。
 - ア 緑化面積が80平方メートル以上（生垣については、延長50メートル以上）であること。

イ 別表第1に定める基準を満たすものであること。

ウ 樹木等は、ビャクシン類（カイツカイブキ等）以外の種類で、土地に適したものであること。

エ 緑化工法又は緑化資材の営業を目的としたものでないこと。

オ 設置される緑化施設の管理予定者（以下「管理予定者」という。）と補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）が同一であること。ただし、管理予定者と申請者との間で、管理予定者が緑化施設の管理義務を負うことの見解がなされている場合は、この限りでない。

カ 申請者が緑化する敷地等の所有者と異なる場合は、当該所有者の承諾を得ていること。

キ プランター等敷地等に定着せず、移動可能なものを使用していないこと。

ク 樹高4.0メートル以上の樹木単価は1本あたり15万円、樹高4.0メートル未満の樹木単価は1本あたり6万円を上限とする。

(2) 市民参加緑づくり事業 市民団体等が市内の公有地において市民参加により樹林地整備、植栽、ビオトープづくり等の緑づくり活動又は体験学習を実施する事業で、次の要件を満たすものとする。

ア 参加者が延べ100人以上であること。

イ 補助対象費用のうち、樹木等に関する費用（樹木等の苗木、土壌改良剤、初期肥料、マルチング等に要する費用とする。ただし、草花材料費、可動式プランター及び可動式プランター内土壌はこれに含まない。）が2分の1以上であること。

ウ 営利を主たる目的としないこと。

エ 宗教的又は政治的宣伝意図を有しないこと。

オ 授業料、参加料、入場料等を徴収する場合は、料金が社会通念上低廉な額であること。

カ 事業を実施する市民団体等（以下「事業実施団体」という。）の構成員が自主的かつ主体的に取り組むこと。

キ 事業実施団体が補助金の交付目的に合致する活動実績又は計画を有していること。

ク 事業実施団体の規約等において、活動内容、主たる事務所の所在地、代表者及び構成員の氏名並びに会計経理の方法が明記されていること。

ケ 事業を実施する公有地の管理者の承諾を得ていること。

コ 事業実施団体が事業により施工された緑化施設を適正に維持管理すること。

サ 事業に継続性があること。

2 補助対象事業は、第7条に規定する補助金の交付決定の通知日以降に着手するものでなければならない。

3 この要綱に基づく補助金の交付を受けたことのある敷地等における緑化事業又は他の補助金の交付を受ける緑化事業は、対象としない。

（補助対象者）

第4条 補助金の交付の対象となる者は、補助対象事業を行う予定である者で、補助金の交付の申請時において、市町村税を滞納していないものとする。

2 前項の規定にかかわらず、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員については、補助金の交付の対象としない。

（補助対象経費等）

第5条 補助対象経費及び補助金の交付金額は、別表第2に定めるとおりとする。ただし、1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

2 補助対象経費には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まないものとする。ただし、以下に掲げる申請者にあつては、消費税等を補助対象経費に含めて交付金額を算定することができる。

- (1) 個人事業者でない個人
- (2) 消費税法における納税義務者とならない事業者
- (3) 免税事業者
- (4) 簡易課税事業者
- (5) 国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）又は消費税法別表第3に掲げる法人
- (6) 国又は地方公共団体の一般会計である事業者
- (7) 課税事業者のうち、課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する事業者

（交付の申請）

第6条 申請者は、補助対象事業を着手する前に都市緑化推進事業補助金交付申請書（第1号様式）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 位置図
- (2) 事業計画書（第2号様式又は第3号様式）
- (3) 収支予算書（第4号様式）
- (4) 都市緑化推進事業に対する承諾書（申請者と事業を行う敷地等の所有者が異なる場合に限る。）（第5号様式）
- (5) 事業内容を表した図面
- (6) 事業着手前の写真等
- (7) 事業に要する経費の見積書
- (8) その他市長が必要と認める書類

（交付の決定及び通知）

第7条 市長は、前条の規定による申請を受けたときは、その内容を審査し、補助金の交付の可否を決定し、都市緑化推進事業補助金交付・不交付決定通知書（第6号様式）により、申請者に通知するものとする。

（事業内容の変更又は中止）

第8条 補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助金の交付決定を受けた事業（以下「補助事業」という。）の内容を変更しようとする場合又は補助事業を中止しようとする場合は、直ちに都市緑化推進事業変更・中止承認申請書（第7号様式）に、次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 変更後の補助事業の内容を表した図面等

(2) 変更後の補助事業に要する経費の見積書

2 市長は、前項の規定による申請を受けたときは、その内容を審査し、適当であると認めるときは、都市緑化推進事業変更・中止承認通知書（第8号様式）により、補助事業者へ通知するものとする。この場合において、変更後の補助金の交付決定額は、前条の規定により通知した交付決定額を限度とする。

（実績報告）

第9条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、補助事業完了の日から起算して30日以内又は補助金の交付決定のあった日の属する年度の3月15日のいずれか早い日までに、都市緑化推進事業実績報告書（第9号様式）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 事業報告書（第10号様式又は第11号様式）
- (2) 行祭事に使用した配布資料等の控え（市民参加緑づくり事業の場合に限る。）
- (3) 平面図
- (4) 緑化構造図
- (5) 補助事業の実施状況及び完了後の写真
- (6) 補助事業に要した経費の領収書の写し
- (7) 収支決算書（第12号様式）
- (8) その他市長が必要と認める書類

（補助金の請求及び交付）

第10条 市長は、前条の規定による報告を受けたときは、速やかに、その内容を審査し、適当であると認めるときは、交付すべき補助金の額を決定し、都市緑化推進事業補助金確定通知書（第13号様式）により、補助事業者へ通知するものとする。

2 市長は、前項の規定による審査をする際に、必要に応じて現地調査を行うことができる。

3 第1項の規定による通知を受けた者は、都市緑化推進事業補助金請求書（第14号様式）を市長に提出するものとする。

4 市長は、前項の規定による請求に基づき、補助事業者に対し補助金を交付するものとする。

（表示板の設置）

第11条 補助事業者は、あいち森と緑づくり税を活用した事業により実施した旨を示す事業表示看板（第15号様式）を事業実施場所に設置しなければならない。ただし、表示板の設置が不可能な場合には参加者にあいち森と緑づくり税を活用した事業であることを紙面をもって周知することで表示板の設置に代えることができるものとする。

（樹木等の管理）

第12条 補助事業者は、補助事業が完了した後においても善良な管理者の注意をもって、樹木等の健全な育成及び管理に努めなければならない。

（現況報告）

第13条 市長は、補助事業が完了した後において、必要があると認める場合は、補助事業者に対し、都市緑化推進事業補助対象緑化施設現況報告書（第16号様式）に次に掲げる書類を添えて、補助事業の現況を報告させることができる。

- (1) 位置図
- (2) 補助事業に係る図面（計画平面図及び緑化構造図）
- (3) 現況写真

（交付決定の取消し）

第14条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により、補助金の交付を受けたとき。
- (2) 法令又はこの要綱に違反したとき。

（財産の処分の制限）

第15条 補助事業者は、補助事業から取得した財産を市長の承認を受けずに処分してはならない。ただし、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている期間又はそれに準ずるものと認められる期間を経過した場合は、この限りでない。

2 補助事業者が前項の規定による承認を得て財産を処分したことにより収入があった場合は、市長は、その交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を納付させることができる。

（委任）

第16条 この要綱の定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）

緑化事業	基準	要件
屋上緑化 壁面緑化 駐車場緑化 空地緑化	右記の要件のうち、いずれかの要件を満たすこと。	(1) 道路から眺望できること。 (2) 不特定の人が立ち入って見ることができること。 (3) 管理者等の了承のもと、必要に応じて見ることができること。
生垣設置	右記の要件の全てを満たすこと。	(1) 接道（公道及び市長がこれに準ずると認める道路に接することをいう。）の延長の20パーセント以上であること。 (2) 樹木の高さが宅地面から0.6メートル以上であること。 (3) 延長1メートルあたり2本以上植樹すること。 (4) 植樹する場所の盛土をブロック等で囲む場合は、宅地面から0.5メートル以下であること。

備考

- 1 工場立地法（昭和34年法律第24号）、大府市工場立地法に基づく緑地面積率等に係る準則を定める条例（平成26年大府市条例第3号。以下「準則条例」という。）等の規定により、緑地面積率の規制がある場合は、定められた緑地面積率を2パーセント以上上回ること。
- 2 準則条例に規定する緑地面積率を適用する空地緑化は、中高木率が50パーセントを上回ること。

別表第2（第5条関係）

事業区分	補助対象経費	補助金の交付金額
緑の街並み 推進事業	屋上緑化、壁面緑化、駐車場緑化又は空地緑化の費用のうち、植栽、植栽基盤、灌水施設及び園路整備に係る費用並びに生垣設置に係る費用。ただし、植栽については植栽した個体の生育期間が1年から2年間程度しか見込めないものは除く。	補助対象経費の2分の1（500万円を限度とし、10万円未満の場合は、交付しない。）とし、次の額の範囲内とする。 (1) 屋上緑化及び壁面緑化は、緑化面積に1平方メートルあたり3万円を乗じて得た額 (2) 駐車場緑化は、緑化面積に1平方メートルあたり2万円を乗じて得た額 (3) 空地緑化は、緑化面積に1平方メートルあたり1万5千円を乗じて得た額 (4) 生垣設置は、生垣の延長1メートルあたり5千円を乗じて得た額
市民参加緑 づくり事業	工事費、役務費、委託料、報償費、旅費、使用料、需用費等。ただし、食糧費、交際費、接待費、団体運営費その他市長が補助事業の実施に必要がないと認める経費は、対象としない。	補助対象経費の額（300万円を限度とし、10万円未満の場合は、交付しない。）

※工事費、役務費及び委託料については、工事目的物の完遂にあたり高度な専門知識、技能又は資格を必要とするもの、危険な作業を伴うこと等により、一般市民による施工が困難なものを対象とする。